

# 平成27年度市町村普通会計決算の概要について

## 1 決算の特徴

○ 県内44市町村の平成27年度普通会計\*決算額は、歳入・歳出とも前年度から増となった。

歳入は、税率引上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の増や東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増などにより、468億円（4.0%）の増となった。

また、歳出は、民間保育所等に対する施設型給付費の増や液状化対策事業の増などにより、394億円（3.5%）の増となった。

歳入 1兆2,301 億円（対前年度比 468億円増、対前年度比 4.0%増）

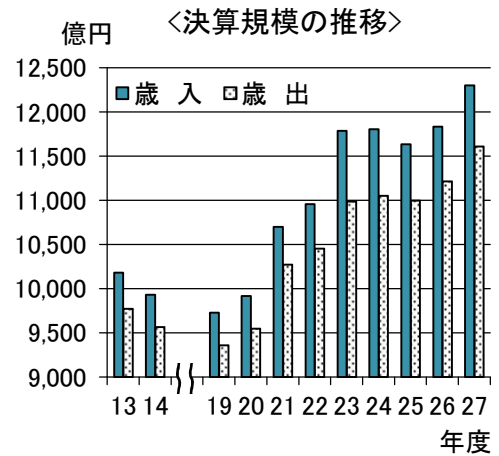
歳出 1兆1,607 億円（対前年度比 394億円増、対前年度比 3.5%増）

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移（表-1）

（単位：百万円，%）

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
13	1,018,258	1.4	977,372	1.6	0.3	0.5
14	993,190	△2.4	956,497	△2.1	△2.2	△1.9
～						
19	973,088	△0.3	936,162	△0.2	0.3	0.6
20	991,932	1.9	954,937	2.0	1.4	0.3
21	1,069,889	7.9	1,027,121	7.6	6.7	7.5
22	1,095,614	2.4	1,045,482	1.8	0.6	0.2
23	1,178,478	7.6	1,098,631	5.1	1.7	1.5
24	1,180,299	0.2	1,105,233	0.6	2.5	2.4
25	1,163,538	△1.4	1,099,823	△0.5	1.6	1.3
26	1,183,279	1.7	1,121,348	2.0	1.9	2.2
27	1,230,085	4.0	1,160,698	3.5		



※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。  
全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

(2) 歳出の増加率・減少率の大きい団体

増加率の大きい団体（主な要因）		減少率の大きい団体（主な要因）	
①常総市	33.0%（関東・東北豪雨に係る災害復旧関連事業の増）	①大子町	△13.0%（廃棄物処理施設整備事業の減）
②河内町	25.3%（小中一貫校建設事業の増）	②城里町	△11.3%（新庁舎整備事業の減）
③潮来市	22.6%（液状化対策事業の増）	③つくばみらい市	△7.0%（小学校施設整備事業の減）

## 2 決算収支

- 実質収支は全団体とも黒字決算（昭和50年度から41年連続）となった。
- 単年度収支は81億円の黒字。赤字団体は12団体（赤字団体割合 27.3%）。
- 実質単年度収支は96億円の黒字。赤字団体は15団体（赤字団体割合 34.1%）。

決算収支等の推移（表-2）

（単位：百万円，%）

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成19年度	31,324	△3.3	△1,069	20	2,868	22	5.1	4.0
20	27,961	△10.7	△3,362	25	3,673	17	4.9	4.1
21	33,689	20.5	5,722	14	6,932	12	5.5	5.2
22	34,998	3.9	1,128	20	15,990	10	5.9	5.9
23	53,300	52.3	17,948	7	33,816	5	8.2	6.5
24	51,189	△4.0	△2,193	27	11,790	10	7.8	6.3
25	46,324	△9.5	△4,866	22	9,741	11	7.1	6.5
26	41,560	△10.3	△4,729	26	594	25	6.7	6.3
27	49,700	19.6	8,068	12	9,606	15	7.9	

### 3 歳 入

#### ○ 特徴

地方債や地方税などの歳入は減少したものの、税率引上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の増や東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増などにより、歳入全体としては468億円（4.0%）の増加となった。

#### 〔前年度比で増となった主な項目〕

各種交付金：+196億円（+47.6%）税率引上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の増

繰入金：+97億円（+26.7%）東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増

県支出金：+91億円（+13.6%）民間保育所等に対する施設型給付費負担金の増、関東・東北豪雨に係る災害救助費繰替支弁費交付金の増など

#### 〔前年度比で減となった主な項目〕

地方債：△39億円（△3.2%）臨時財政対策債の減

地方税：△33億円（△0.8%）評価替えに伴う固定資産税の減や法人税率引下げの影響による法人税割の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円,%)

	平成 27 年度				平成 26 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	430,093	35.0	△ 3,282	△ 0.8	433,375	36.6	7,280	1.7
うち市町村住民税	192,591	15.7	△ 1,096	△ 0.6	193,687	16.4	4,568	2.4
個人均等割	5,016	0.4	134	2.7	4,882	0.4	671	15.9
個人所得割	146,479	11.9	176	0.1	146,303	12.4	△ 330	△ 0.2
法人均等割	9,200	0.7	△ 41	△ 0.4	9,241	0.8	△ 44	△ 0.5
法人税割	31,896	2.6	△ 1,365	△ 4.1	33,261	2.8	4,271	14.7
うち固定資産税	191,362	15.6	△ 1,771	△ 0.9	193,133	16.3	3,088	1.6
地方譲与税	13,329	1.1	621	4.9	12,708	1.1	△ 669	△ 5.0
各種交付金	60,714	4.9	19,573	47.6	41,141	3.5	4,490	12.3
地方特例交付金	1,548	0.1	36	2.4	1,512	0.1	17	1.1
地方交付税	189,236	15.4	6,482	3.5	182,754	15.4	846	0.5
うち震災復興特別交付税	15,534	1.3	395	2.6	15,139	1.3	2,492	19.7
使用料・手数料	20,280	1.6	316	1.6	19,964	1.7	△ 431	△ 2.1
国庫支出金	165,868	13.5	5,529	3.4	160,339	13.5	△ 7,735	△ 4.6
うち地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	5,321	0.4	4,256	399.6	1,065	0.1	皆増	皆増
うち東日本大震災復興交付金	5,804	0.5	△ 849	△ 12.8	6,653	0.6	△ 1,715	△ 20.5
都道府県支出金	76,113	6.2	9,111	13.6	67,002	5.7	2,402	3.7
繰入金	46,111	3.8	9,716	26.7	36,395	3.1	13,191	56.8
繰越金	60,380	4.9	△ 1,289	△ 2.1	61,669	5.2	△ 11,661	△ 15.9
地方債	119,252	9.7	△ 3,921	△ 3.2	123,173	10.4	13,539	12.3
うち臨時財政対策債	40,340	3.3	△ 4,519	△ 10.1	44,859	3.8	△ 4,365	△ 8.9
うち合併特例事業債	33,087	2.7	1,673	5.3	31,414	2.7	8,903	39.5
その他	47,161	3.8	3,914	9.1	43,247	3.7	△ 1,528	△ 3.4
歳入合計	1,230,085	100.0	46,806	4.0	1,183,279	100.0	19,741	1.7
うち一般財源	694,920	56.5	23,430	3.5	671,490	56.7	11,964	1.8

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出

#### ○ 特徴

学校施設整備の減による教育費の減少や、減税補填債の減による公債費の減少などの一方、扶助費や繰出金の増による民生費の増加や、液状化対策事業による土木費の増加などにより、全体としては394億円（3.5%）の増となった。

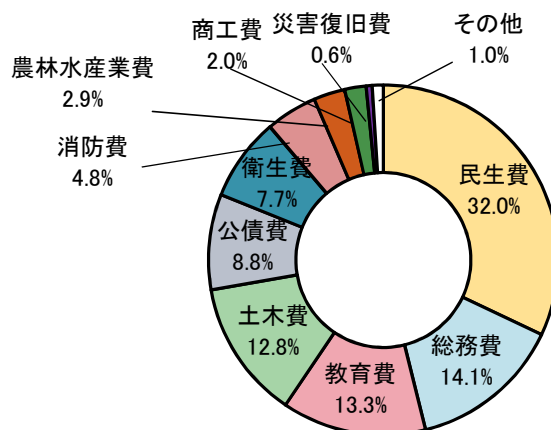
#### 〔前年度比で増となった主な項目〕

民 生 費：+134億円（+ 3.7%）民間保育所等に対する施設型給付費などの扶助費の増、  
 社会保障の充実による国民健康保険会計等への繰出金の増  
 土 木 費：+130億円（+ 9.6%）液状化対策事業の増  
 総 務 費：+ 75億円（+ 4.8%）被災・老朽化した行政庁舎の建替えの増  
 商 工 費：+ 70億円（+43.9%）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金  
 によるプレミアム付商品券発行事業の増

#### 〔前年度比で減となった主な項目〕

教 育 費：△ 55億円（△ 3.4%）学校施設整備の減  
 公 債 費：△ 37億円（△ 3.5%）過去に実施された個人住民税の減税等による減収額を  
 埋めるために発行された減税補填債の償還終了による減

#### <目的別歳出構成比>



目的別歳出一覧（表-4）

（単位：百万円，%）

	平成 27 年度				平成 26 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	9,719	0.8	311	3.3	9,408	0.8	88	0.9
総務費	163,816	14.1	7,516	4.8	156,300	13.9	△ 4,162	△ 2.6
民生費	371,532	32.0	13,427	3.7	358,105	31.9	20,245	6.0
衛生費	89,185	7.7	3,349	3.9	85,836	7.7	3,708	4.5
労働費	1,888	0.2	△ 484	△ 20.4	2,372	0.2	386	19.4
農林水産業費	33,779	2.9	2,709	8.7	31,070	2.8	1,449	4.9
商工費	22,865	2.0	6,981	43.9	15,884	1.4	849	5.6
土木費	148,622	12.8	13,024	9.6	135,598	12.1	△ 6,879	△ 4.8
消防費	55,258	4.8	1,808	3.4	53,450	4.8	2,559	5.0
教育費	154,708	13.3	△ 5,514	△ 3.4	160,222	14.3	18,649	13.2
災害復旧費	6,476	0.6	341	5.6	6,135	0.5	△ 12,865	△ 67.7
うち震災分	3,756	0.3	△ 1,184	△ 24.0	4,940	0.4	△ 12,387	△ 71.5
公債費	102,534	8.8	△ 3,667	△ 3.5	106,201	9.5	△ 1,618	△ 1.5
その他	316	0.0	△ 451	△ 58.8	767	0.1	△ 884	△ 53.5
歳出合計	1,160,698	100.0	39,350	3.5	1,121,348	100.0	21,525	2.0

(2) 性質別歳出

○ 特徴

民間保育所等に対する施設型給付費の増などによる義務的経費の増加や、液状化対策事業等による投資的経費の増加により、全体としては394億円（3.5%）の増となった。

〔義務的経費+90億円（+1.8%）〕

- ・民間保育所等に対する施設型給付費の増などによる扶助費の増

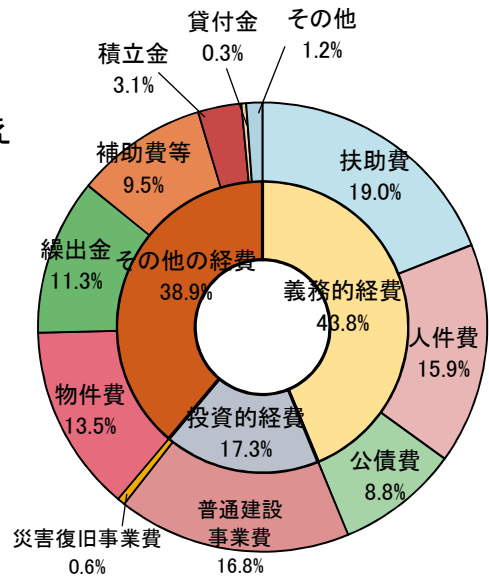
〔投資的経費+46億円（+2.3%）〕

- ・液状化対策事業や被災・老朽化した行政庁舎の建替えによる普通建設事業費の増

〔その他の経費+258億円（+6.1%）〕

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金によるプレミアム付商品券発行事業の増による補助費等及び物件費の増
- ・関東・東北豪雨に係る災害復旧関連事業の増による物件費の増
- ・学校給食調理業務委託等の増による物件費の増

＜性質別歳出構成比＞



性質別歳出一覧（表-5）

（単位：百万円，%）

	平成 27 年度				平成 26 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	508,225	43.8	8,989	1.8	499,236	44.6	9,122	1.9
人件費	184,624	15.9	137	0.1	184,487	16.5	△ 3,185	△ 1.7
うち職員給	117,330	10.1	△ 277	△ 0.2	117,607	10.5	1,628	1.4
うち基本給	78,023	6.7	△ 931	△ 1.2	78,954	7.0	676	0.9
うちその他の手当	39,282	3.4	651	1.7	38,631	3.4	945	2.5
うち退職金	17,526	1.5	△ 264	△ 1.5	17,790	1.6	△ 5,830	△ 24.7
扶助費	221,075	19.0	12,520	6.0	208,555	18.6	13,925	7.2
公債費	102,526	8.8	△ 3,668	△ 3.5	106,194	9.5	△ 1,618	△ 1.5
投資的経費	201,298	17.3	4,598	2.3	196,700	17.5	12,754	6.9
普通建設事業費	194,822	16.8	4,257	2.2	190,565	17.0	25,619	15.5
うち補助事業費	89,742	7.7	1,525	1.7	88,217	7.9	157	0.2
うち単独事業費	102,597	8.8	2,318	2.3	100,279	8.9	25,373	33.9
災害復旧事業費	6,476	0.6	341	5.6	6,135	0.5	△ 12,865	△ 67.7
その他の経費	451,175	38.9	25,763	6.1	425,412	37.9	△ 351	△ 0.1
うち物件費	156,315	13.5	10,369	7.1	145,946	13.0	6,900	5.0
うち補助費等	110,350	9.5	14,099	14.6	96,251	8.6	4,303	4.7
うち一組に対するもの	40,910	3.5	2,865	7.5	38,045	3.4	△ 1,786	△ 4.5
うち積立金	36,348	3.1	△ 2,243	△ 5.8	38,591	3.4	△ 10,657	△ 21.6
うち復旧・復興分	5,853	0.5	△ 1,047	△ 15.2	6,900	0.6	△ 1,830	△ 21.0
うち貸付金	3,794	0.3	803	26.8	2,991	0.3	△ 1,762	△ 37.1
うち繰出金	130,701	11.3	1,688	1.3	129,013	11.5	710	0.6
歳出合計	1,160,698	100.0	39,350	3.5	1,121,348	100.0	21,525	2.0

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

(参考) 復旧・復興事業の歳出決算額

- ・ 復旧・復興事業については、東日本大震災復興交付金基金への積立ての減等による総務費の減少や、除染事業の減による民生費の減少などの一方、液状化対策事業の増による土木費などの増加により、歳出額は448億円（+41億円，10.1%増）となった。
- ・ 復旧・復興事業を除いた歳出については、民間保育所等に対する施設型給付費の増や国民健康保険会計等への繰出金の増による民生費の増加や、被災・老朽化した行政庁舎の建替えの増による総務費の増加などにより、歳出額は1兆1,159億円（+352億円，3.3%増）となった。

東日本大震災関連事業の歳出決算額（目的別）一覧（表-6）

（単位：百万円，%）

	平成 27 年度決算額		平成 26 年度決算額		復旧・復興事業分の比較		通常分の比較	
	復旧・復興事業分 A	通常分 B	復旧・復興事業分 C	通常分 D	増減額 E = A - C	増減率 E / C	増減額 F = B - D	増減率 F / D
議会費	0	9,719	0	9,408	0	—	311	3.3
総務費	9,880	153,936	11,212	145,088	△ 1,332	△ 11.9	8,848	6.1
民生費	569	370,963	2,173	355,932	△ 1,604	△ 73.8	15,031	4.2
衛生費	1,626	87,559	856	84,980	770	90.0	2,579	3.0
労働費	525	1,363	747	1,625	△ 222	△ 29.7	△ 262	△ 16.1
農林水産業費	1,823	31,956	1,502	29,568	321	21.4	2,388	8.1
商工費	133	22,732	264	15,620	△ 131	△ 49.6	7,112	45.5
土木費	21,793	126,829	13,897	121,701	7,896	56.8	5,128	4.2
消防費	784	54,474	1,842	51,608	△ 1,058	△ 57.4	2,866	5.6
教育費	3,509	151,199	2,994	157,228	515	17.2	△ 6,029	△ 3.8
災害復旧費	3,756	2,720	4,940	1,195	△ 1,184	△ 24.0	1,525	127.6
公債費	353	102,181	206	105,995	147	71.4	△ 3,814	△ 3.6
その他	0	316	0	767	0	—	△ 451	△ 58.8
歳出合計 （構成比）	44,751 (3.9%)	1,115,947 (96.1%)	40,633 (3.6%)	1,080,715 (96.4%)	4,118	10.1	35,232	3.3
復旧分	3,756	—	4,940	—	△ 1,184	△ 24.0	—	—
復興分	40,995	—	35,693	—	5,302	14.9	—	—

〔復旧・復興事業の主な歳出〕

- ・ 土 木 費 液状化対策事業，道路整備事業等
- ・ 総 務 費 庁舎等の建設事業，復興関連基金への積立金等
- ・ 災害復旧費 公共施設等の災害復旧事業
- ・ 教 育 費 学校，スポーツ施設の建設事業等

## 5 財政構造

- 経常収支比率は、前年度より改善し、1.3ポイント低下した。  
経常収支比率が低下した団体数が33団体と、上昇した団体数（11団体）を上回ったことによる。  
また、経常収支比率が90%を超える市町村は11団体と、前年度から6団体減少した。
- 地方債現在高は、7年連続で増加し、2.7%増の1兆747億円。  
学校施設、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の財源となる地方債の発行額が増加した。
- 積立金現在高は、東日本大震災復興交付金基金を取り崩したことにより、△1.8%減の3,393億円。
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、14.1%増の9,425億円。

経常収支比率の推移（表－7）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成18年度	90.6	89.6
19	90.9	90.6
20	90.8	89.8
21	90.0	88.5
22	87.0	85.0
23	88.0	87.0
24	88.7	86.9
25	88.2	86.5
26	88.9	88.1
27	87.6	
(27－26)	(△1.3)	

（注）経常収支比率は単純平均である

経常的支出と経常一般財源の増減（表－8）（単位：百万円，％）

	H27	H26	増減額 C=A-B	増減率 C/B
	A	B		
経常的支出	601,405	594,184	7,221	1.2
人件費	169,668	169,605	63	0.0
物件費	101,433	99,662	1,771	1.8
維持補修費	8,206	8,507	△301	△3.5
扶助費	64,900	59,485	5,415	9.1
補助費等	65,928	63,780	2,148	3.4
公債費	98,818	102,073	△3,255	△3.2
投資貸付金	227	210	17	8.1
繰出金	92,225	90,862	1,363	1.5
経常一般財源等	686,512	669,891	16,621	2.5

経常収支比率の団体分布（表－9）

		75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	計
		80%未満	85%未満	90%未満		
市	H26	1	3	15	13	32
	H27	1	6	16	9	32
町村	H26	1	2	5	4	12
	H27	1	3	6	2	12
県計	H26	2	5	20	17	44
	H27	2	9	22	11	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表－10）

（単位：百万円，％）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成18年度	991,837	△1.2	126,765	△6.5	181,197	5.6	937,405	△3.1
19	967,267	△2.5	117,625	△7.2	186,287	2.8	898,605	△4.1
20	949,977	△1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	△2.1
21	963,245	1.4	130,753	4.9	200,489	3.0	893,509	1.5
22	981,083	1.9	124,869	△4.5	226,620	13.0	879,332	△1.6
23	990,626	1.0	127,001	1.7	260,540	15.0	857,087	△2.5
24	1,001,886	1.1	119,608	△5.8	307,722	18.1	813,772	△5.1
25	1,017,327	1.5	131,930	10.3	338,180	9.9	811,077	△0.3
26	1,046,778	2.9	124,687	△5.5	345,368	2.1	826,097	1.9
27	1,074,674 (617,497)	2.7 (2.0)	207,040	66.0	339,258	△1.8	942,456	14.1

※地方債現在高の（ ）内は臨時財政対策債を除いた数値。

## 6 平成27年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支		公債費負担		実質収支		地方債		積立金		財政力	
			比率	(順位)	比率	(順位)	比率	(順位)	現在高比率	(順位)	残高比率	(順位)	指数	(順位)
市町村計(44)	1,230,085,051	1,160,698,005	87.6%		11.6%		7.9%		158.9%		54.3%		0.70	
市計(32)	1,106,566,246	1,045,341,819	88.2%		12.4%		7.7%		166.5%		53.6%		0.71	
町村計(12)	123,518,805	115,356,186	85.9%		9.6%		8.5%		138.8%		55.9%		0.66	
1 水戸市	105,368,733	99,133,246	87.9%	25	13.6%	14	8.6%	17	174.7%	18	24.0%	43	0.84	10
2 日立市	75,023,450	70,271,925	88.0%	24	11.5%	26	9.7%	12	130.6%	34	68.2%	10	0.83	11
3 土浦市	62,643,300	61,345,827	89.2%	18	13.2%	15	2.2%	43	225.6%	1	35.5%	34	0.88	8
4 古河市	51,361,972	49,437,635	87.8%	26	15.2%	4	4.6%	37	213.4%	3	24.4%	42	0.76	15
5 石岡市	32,933,002	31,536,216	89.3%	17	12.8%	18	5.4%	33	163.5%	23	51.9%	20	0.61	30
6 結城市	18,557,218	17,616,344	94.1%	2	13.7%	12	8.6%	15	144.6%	30	41.7%	31	0.70	20
7 龍ヶ崎市	26,340,409	24,837,546	90.1%	11	14.3%	9	8.6%	16	163.7%	22	42.5%	30	0.74	17
8 下妻市	18,741,594	17,470,376	87.7%	27	12.7%	19	11.6%	4	188.5%	11	37.2%	33	0.66	24
9 常総市	34,105,703	31,112,295	85.2%	33	13.1%	16	1.7%	44	202.1%	5	32.1%	38	0.73	18
10 常陸太田市	25,021,222	24,037,584	89.8%	14	15.0%	5	5.2%	35	129.7%	36	105.4%	3	0.41	41
11 高萩市	14,722,679	13,910,044	96.3%	1	15.7%	1	9.6%	13	211.2%	4	39.3%	32	0.60	31
12 北茨城市	23,855,527	22,707,008	90.7%	9	10.7%	29	8.1%	19	194.9%	8	64.6%	12	0.67	22
13 笠間市	30,378,451	29,447,180	88.1%	23	13.9%	11	3.2%	42	162.5%	25	82.4%	5	0.63	27
14 取手市	38,780,453	37,786,710	91.9%	5	15.3%	3	4.0%	40	199.2%	6	24.4%	41	0.76	15
15 牛久市	27,305,471	25,816,660	91.0%	8	9.8%	33	7.5%	22	148.1%	28	28.2%	39	0.88	8
16 つくば市	76,571,009	73,046,681	89.0%	19	11.0%	28	6.7%	28	114.7%	39	24.7%	40	0.99	3
17 ひたちなか市	52,778,434	49,127,534	89.9%	13	14.1%	10	10.1%	10	193.2%	9	60.6%	15	0.94	6
18 鹿嶋市	32,317,864	29,162,435	91.1%	7	9.7%	35	7.4%	23	123.8%	37	51.9%	21	0.98	4
19 潮来市	25,320,253	22,621,805	91.9%	4	10.5%	30	27.5%	1	163.5%	24	81.4%	6	0.49	35
20 守谷市	21,806,020	20,601,285	89.9%	12	10.0%	32	6.5%	29	106.7%	42	45.7%	28	0.98	4
21 常陸大宮市	25,544,070	23,619,999	84.6%	34	14.4%	8	10.3%	7	180.7%	15	69.6%	9	0.44	37
22 那珂市	19,598,020	18,615,249	89.7%	15	11.7%	22	7.9%	20	145.7%	29	49.5%	23	0.65	25
23 筑西市	43,464,838	40,543,995	83.0%	39	13.6%	13	10.2%	8	158.9%	26	42.7%	29	0.69	21
24 坂東市	25,982,759	24,110,405	88.6%	20	11.6%	25	7.9%	21	197.6%	7	32.7%	37	0.64	26
25 稲敷市	24,361,949	23,234,220	88.4%	22	10.0%	31	7.1%	26	183.0%	14	102.5%	4	0.54	34
26 かすみがうら市	19,333,597	18,716,510	84.2%	36	14.8%	7	4.2%	39	188.3%	12	60.9%	14	0.63	27
27 桜川市	18,939,860	17,436,355	84.6%	35	9.3%	37	10.9%	5	130.6%	35	48.6%	25	0.49	35
28 神栖市	46,613,416	42,915,359	77.6%	44	6.0%	42	8.9%	14	63.2%	43	53.4%	19	1.35	2
29 行方市	19,267,289	18,579,354	84.0%	37	12.5%	20	4.7%	36	178.4%	16	49.2%	24	0.43	38
30 鉾田市	24,308,031	22,712,473	82.0%	42	12.9%	17	8.3%	18	169.7%	19	116.1%	1	0.43	38
31 つくばみらい市	20,671,049	20,108,647	92.0%	3	11.6%	23	3.7%	41	187.4%	13	58.8%	17	0.80	13
32 小美玉市	24,548,604	23,722,917	85.9%	31	12.2%	21	4.4%	38	189.4%	10	66.4%	11	0.63	27
33 茨城町	11,957,240	11,284,855	82.1%	41	8.8%	39	7.0%	27	131.4%	33	47.5%	26	0.56	33
34 大洗町	12,312,566	10,859,412	86.5%	29	6.9%	41	10.1%	9	214.6%	2	33.2%	36	0.73	18
35 城里町	10,293,751	9,501,564	85.9%	30	15.7%	2	5.7%	32	153.1%	27	70.3%	8	0.37	42
36 東海村	20,894,213	19,893,409	77.6%	43	4.6%	44	5.2%	34	34.0%	44	109.8%	2	1.44	1
37 大子町	10,725,513	10,028,587	82.9%	40	11.6%	24	10.1%	11	164.8%	21	59.1%	16	0.32	44
38 美浦村	6,692,240	6,379,833	88.5%	21	9.7%	34	7.3%	24	165.5%	20	34.0%	35	0.78	14
39 阿見町	15,862,755	15,007,469	91.8%	6	11.2%	27	7.2%	25	139.3%	31	61.7%	13	0.90	7
40 河内町	5,292,139	4,880,429	83.5%	38	5.9%	43	11.8%	3	113.8%	40	49.8%	22	0.37	42
41 八千代町	8,513,274	7,957,891	85.6%	32	9.6%	36	10.4%	6	139.1%	32	45.9%	27	0.58	32
42 五霞町	4,742,827	4,139,968	89.6%	16	9.1%	38	15.2%	2	123.7%	38	78.3%	7	0.81	12
43 境町	9,579,195	9,121,339	90.2%	10	14.8%	6	5.8%	31	175.6%	17	23.4%	44	0.67	22
44 利根町	6,653,092	6,301,430	86.8%	28	7.8%	40	5.9%	30	110.7%	41	58.3%	18	0.43	38

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。

ただし、実質収支比率については、概ね3~5%程度が望ましいとの説もある。

## 6 平成27年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率	地方債 現在高比率	積立金 残高比率	財政力 指数						
1	高萩市	96.3%	高萩市	15.7%	潮来市	27.5%	土浦市	225.6%	鉾田市	116.1%	東海村	1.44
2	結城市	94.1%	城里町	15.7%	五霞町	15.2%	大洗町	214.6%	東海村	109.8%	神栖市	1.35
3	つくばみらい市	92.0%	取手市	15.3%	河内町	11.8%	古河市	213.4%	常陸太田市	105.4%	つくば市	0.99
4	潮来市	91.9%	古河市	15.2%	下妻市	11.6%	高萩市	211.2%	稲敷市	102.5%	鹿嶋市	0.98
5	取手市	91.9%	常陸太田市	15.0%	桜川市	10.9%	常総市	202.1%	笠間市	82.4%	守谷市	0.98
6	阿見町	91.8%	境町	14.8%	八千代町	10.4%	取手市	199.2%	潮来市	81.4%	ひたちなか市	0.94
7	鹿嶋市	91.1%	かすみがうら市	14.8%	常陸大宮市	10.3%	坂東市	197.6%	五霞町	78.3%	阿見町	0.90
8	牛久市	91.0%	常陸大宮市	14.4%	筑西市	10.2%	北茨城市	194.9%	城里町	70.3%	土浦市	0.88
9	北茨城市	90.7%	龍ヶ崎市	14.3%	大洗町	10.1%	ひたちなか市	193.2%	常陸大宮市	69.6%	牛久市	0.88
10	境町	90.2%	ひたちなか市	14.1%	ひたちなか市	10.1%	小美玉市	189.4%	日立市	68.2%	水戸市	0.84
11	龍ヶ崎市	90.1%	笠間市	13.9%	大子町	10.1%	下妻市	188.5%	小美玉市	66.4%	日立市	0.83
12	守谷市	89.9%	結城市	13.7%	日立市	9.7%	かすみがうら市	188.3%	北茨城市	64.6%	五霞町	0.81
13	ひたちなか市	89.9%	筑西市	13.6%	高萩市	9.6%	つくばみらい市	187.4%	阿見町	61.7%	つくばみらい市	0.80
14	常陸太田市	89.8%	水戸市	13.6%	神栖市	8.9%	稲敷市	183.0%	かすみがうら市	60.9%	美浦村	0.78
15	那珂市	89.7%	土浦市	13.2%	結城市	8.6%	常陸大宮市	180.7%	ひたちなか市	60.6%	古河市	0.76
16	五霞町	89.6%	常総市	13.1%	龍ヶ崎市	8.6%	行方市	178.4%	大子町	59.1%	取手市	0.76
17	石岡市	89.3%	鉾田市	12.9%	水戸市	8.6%	境町	175.6%	つくばみらい市	58.8%	龍ヶ崎市	0.74
18	土浦市	89.2%	石岡市	12.8%	鉾田市	8.3%	水戸市	174.7%	利根町	58.3%	常総市	0.73
19	つくば市	89.0%	下妻市	12.7%	北茨城市	8.1%	鉾田市	169.7%	神栖市	53.4%	大洗町	0.73
20	坂東市	88.6%	行方市	12.5%	那珂市	7.9%	美浦村	165.5%	石岡市	51.9%	結城市	0.70
21	美浦村	88.5%	小美玉市	12.2%	坂東市	7.9%	大子町	164.8%	鹿嶋市	51.9%	筑西市	0.69
22	稲敷市	88.4%	那珂市	11.7%	牛久市	7.5%	龍ヶ崎市	163.7%	河内町	49.8%	北茨城市	0.67
23	笠間市	88.1%	つくばみらい市	11.6%	鹿嶋市	7.4%	石岡市	163.5%	那珂市	49.5%	境町	0.67
24	日立市	88.0%	大子町	11.6%	美浦村	7.3%	潮来市	163.5%	行方市	49.2%	下妻市	0.66
25	水戸市	87.9%	坂東市	11.6%	阿見町	7.2%	笠間市	162.5%	桜川市	48.6%	那珂市	0.65
26	古河市	87.8%	日立市	11.5%	稲敷市	7.1%	筑西市	158.9%	茨城町	47.5%	坂東市	0.64
27	下妻市	87.7%	阿見町	11.2%	茨城町	7.0%	城里町	153.1%	八千代町	45.9%	笠間市	0.63
28	利根町	86.8%	つくば市	11.0%	つくば市	6.7%	牛久市	148.1%	守谷市	45.7%	かすみがうら市	0.63
29	大洗町	86.5%	北茨城市	10.7%	守谷市	6.5%	那珂市	145.7%	筑西市	42.7%	小美玉市	0.63
30	城里町	85.9%	潮来市	10.5%	利根町	5.9%	結城市	144.6%	龍ヶ崎市	42.5%	石岡市	0.61
31	小美玉市	85.9%	稲敷市	10.0%	境町	5.8%	阿見町	139.3%	結城市	41.7%	高萩市	0.60
32	八千代町	85.6%	守谷市	10.0%	城里町	5.7%	八千代町	139.1%	高萩市	39.3%	八千代町	0.58
33	常総市	85.2%	牛久市	9.8%	石岡市	5.4%	茨城町	131.4%	下妻市	37.2%	茨城町	0.56
34	常陸大宮市	84.6%	美浦村	9.7%	東海村	5.2%	日立市	130.6%	土浦市	35.5%	稲敷市	0.54
35	桜川市	84.6%	鹿嶋市	9.7%	常陸太田市	5.2%	桜川市	130.6%	美浦村	34.0%	潮来市	0.49
36	かすみがうら市	84.2%	八千代町	9.6%	行方市	4.7%	常陸太田市	129.7%	大洗町	33.2%	桜川市	0.49
37	行方市	84.0%	桜川市	9.3%	古河市	4.6%	鹿嶋市	123.8%	坂東市	32.7%	常陸大宮市	0.44
38	河内町	83.5%	五霞町	9.1%	小美玉市	4.4%	五霞町	123.7%	常総市	32.1%	行方市	0.43
39	筑西市	83.0%	茨城町	8.8%	かすみがうら市	4.2%	つくば市	114.7%	牛久市	28.2%	鉾田市	0.43
40	大子町	82.9%	利根町	7.8%	取手市	4.0%	河内町	113.8%	つくば市	24.7%	利根町	0.43
41	茨城町	82.1%	大洗町	6.9%	つくばみらい市	3.7%	利根町	110.7%	取手市	24.4%	常陸太田市	0.41
42	鉾田市	82.0%	神栖市	6.0%	笠間市	3.2%	守谷市	106.7%	古河市	24.4%	城里町	0.37
43	東海村	77.6%	河内町	5.9%	土浦市	2.2%	神栖市	63.2%	水戸市	24.0%	河内町	0.37
44	神栖市	77.6%	東海村	4.6%	常総市	1.7%	東海村	34.0%	境町	23.4%	大子町	0.32

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、  
実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。